

公立学校施設整備費

平成28年度予算(案)額 70,886,000千円
平成27年度補正予算額 38,800,000千円

◆内容

・学校施設は児童生徒の学習・生活の場であり、より良い教育活動を行うためには、その安全性・機能性の確保は不可欠である。このため、安全を確保し、質の高い教育活動を支えられるよう老朽化への対応を図るなど、教育環境の改善を推進するとともに、耐震化及び防災機能強化に取り組む。

◆山村地域における補助率

- ・小中学校施設の改築
事業概要：公立小中学校の校舎・屋内運動場の改築に要する経費の一部を国庫補助
算定割合：通常 1/3 → 山村振興地域 5.5/10

健全育成のための体験活動推進事業

平成28年度予算(案)額 98,600千円

◆内容

・農山漁村等における体験活動において、地域人材や地域資源を活用することにより、異世代間交流や都市農村交流を図り、地域の活性化につなげる。

- 宿泊体験活動を行う学校等における取組への補助
 - ・小学校、中学校、高等学校等における取組
 - ・教育委員会が主催する農山漁村体験活動導入の取組 等
- 体験活動を推進していく上での課題や成果について協議を行ったり、好事例の収集、各学校への情報提供や取組の普及を図るために開催する協議会への補助

- ・補助事業者 都道府県・市区町村
- ・補助率 1/3



へき地児童生徒援助費等補助金

平成28年度予算(案)額 2,188,617千円

◆内容

・交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島等に所在する公立学校(へき地学校等)の教育の振興を図るため、へき地教育振興法等に基づいて所要の措置を講じる。

◆補助対象経費

- ①スクールバス・ボート等購入費 ②遠距離通学費
- ③寄宿舎居住費 ④高度へき地修学旅行費 ⑤保健管理費

◆補助率

- ・原則 1/2



青少年の体験活動の推進

平成28年度予算(案)額 51,253千円

◆体験活動推進プロジェクト

・青少年の山村等での体験活動を推進するため、全国的な普及啓発事業、青少年の体験活動推進に関する調査研究、企業の取組を推進する教育CSRシンポジウム、体験活動の裾野を広げるための体験活動推進地域創生事業等を実施するとともに、地域での持続可能な体験活動推進の仕組みづくりを支援することにより青少年の体験活動の機会の充実と普及啓発を図る。

◆子供と自然をつなぐ地域プラットフォーム形成支援事業

・家庭、学校、青少年団体、NPO等をネットワーク化し、情報共有や事業の共同実施等するための「地域プラットフォーム」を設置し、持続可能な体験活動推進のしくみをつくる。

文部科学省 平成28年度 山村振興関係予算(案) ②

少子化に対応した活力ある学校教育への支援策

(注)金額は平成28年度予算案の額。()内は平成27年度予算額。●は予算面での支援を、○は予算を伴わない支援を示す。なお、各事業の予算額については全国分を一括計上している。

知見や事例の普及

- 「公立小・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」の策定・周知 (アドバイザーの活用など)
- 統合プロセスや統合後の教育活動について指導・助言
- モデル事例の創出・分析・周知

◆少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業 37百万円(27百万円)

統合校の教育環境の整備支援

- 施設整備補助 ※()内は補助率(原則)
学校統合に伴う新增築(1/2)や既存施設の改修(1/2)等への補助
◆公立学校施設整備費 70,886百万円(64,462百万円)
- 統合校における特色ある教育活動への支援
◆少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業【再掲】 37百万円(27百万円)

休校している学校の再開支援

- 施設の大規模改造・長寿命化改良への補助
◆公立学校施設整備費 70,886百万円(64,462百万円)
- スクールバス・ボート購入費補助
◆へき地児童生徒援助費補助金【再掲】 2,189百万円(1,284百万円)
※離島高校生修学支援事業を除く
- 再開支援の取組をモデル指定し支援
◆少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業【再掲】 37百万円(27百万円)
- 学校再開に関する文部科学省の相談窓口のワンストップ化

小規模校の教育活動の高度化支援

- 小規模のデメリットを克服し、メリットを最大化する教育手法の開発
◆人口減少社会におけるICTの活用による教育の質の維持向上に係る実証事業 136百万円(142百万円)
- ◆少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業【再掲】 37百万円(27百万円)

閉校

統合

存続

(へき地など)

閉校
(休校)

再開

その他の支援

地域コミュニティの維持・強化

- コミュニティ・スクールや学校支援地域本部などを通じた学校を核とした地域力強化の推進
- 廃校の有効活用への支援
- 文化・スポーツなど地域振興のための事業の紹介

通学の支援

- 遠距離通学費補助
- スクールバス・ボート購入費補助
◆へき地児童生徒援助費補助金 2,189百万円(1,284百万円)
※離島高校生修学支援事業を除く